

# 令和6年度事業報告

## I 運営概況

我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあります。こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定しました。その裏付けとなる令和6年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させることで、令和6年度の我が国経済は、緩やかな回復を続け、実質国内総生産（実質GDP）成長率は0.4%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は2.9%程度、消費者物価（総合）は2.5%程度の上昇率になると見込まれます。

こうした社会情勢の中、令和6年度当センターは「第5次中期計画」の最終年度を迎えました。過去5年間の成果を十分に検証し、その結果を踏まえ「第6次中期計画」の策定に取り組んだ一年でもありました。令和6年度は、事業運営における3つの基本方針として「魅力的な組織づくり」、「活気ある組織運営」、「安全・安心な環境確保」を事業の柱に据え、6つの重点事業として「会員規模の確保」、「就業開拓体制の整備」、「参加しやすい環境づくり」、「危機管理体制の充実」、「適正就業の確立」、「組織運営体制の整備」を掲げて取り組んでまいりました。

### （1）組織運営

シルバー人材センター事業における新たな会員の確保・増員・拡大は、組織の維持、事業の持続的な発展や拡大にとって最も重要な項目です。少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少していく中、特に地域社会での社会を支える存在として期待が寄せられています。

そのためには、会員の増員・拡大へ向けた積極的な取り組みが重要な課題となっています。こうした課題の解決を目標に「女性会員の確保」や「企業退職（予定者）」を対象とした説明会や目黒区総合庁舎におけるパネル展示、センター車輛への会員募集マグネット広告の掲出を昨年度同様に継続的に実施いたしました。入会説明会及び入会研修手続きは、丁寧な対応を目途に予約制により実施いたしました。

今年度、地域班活動は、春・秋の2回の地域班長会を開催いたしました。センター組織活動の基盤となる地区役員会、地域班役員会及び全体会議については、地区・地域班の活性化に向け、概ね順調に各地区・地域班において開催されました。一部で慎重な対応が続いていた道路清掃活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止以前の状況に戻り、すべての地域班で実施いたしました。同時に毎年12月の主要公園清掃活動について、すべての対象公園で実施することができました。就業グループリーダー会議についても春・秋の2回開催し、

「自主・自立」、「共働・共助」の実現に向け、主体的に就業グループ活動を行うため“後継者育成”や“働きやすい就業現場”を議題といたしました。

また、地域班長会では地域班役員構成等についての意見・情報交換を行い、就業グループリーダー会議及び入会一年目研修では、グループ討議等を行って共通認識の醸成に努めました。

令和6年度は、理事会、各委員会及び各部会、地区・地域班及び就業グループは、コロナ禍以前の状況への回復に向け、センター事業活性化における問題や課題の解決に継続して適正な取り組みをいたしました。

## (2) 事業運営

令和6年度における事業運営は、前年比で請負契約金額は19,137千円余減となり、3.4%減との結果になりました。

事業別の受託件数においては、公共受託事業が3.2%減、民間受託事業が3.0%減となり、公共民間を合わせ、3.0%減となりました。目黒区から継続での受託契約に大きな変更等はないものの目黒区長選挙、東京都知事選挙、東京都議会議員補欠選挙、衆議院議員選挙一部関連業務など選挙関連の契約及び街頭消火器点検作業を就業機会の確保に繋げることができました。その一方、昨年度目黒区の指定管理者による駐輪場管理業務の契約終了により実績減の解消には至りませんでした。請負契約金額では、公共受託事業が9.3%増、民間受託事業は12.9%減となりました。民間受託事業の内訳は、民間企業等が23.9%減、民間家庭が1.9%増、独自事業が16.9%増でした。また、民間企業からの受託事業では、長年継続していた契約が終了などの動きがありました。派遣労働契約については、受注件数は変わらず、契約金額4.5%減、就業延人員6.1%減となりました。

令和6年度は、第5次中期計画を総括する年度として6つの項目を重点事業として事業に取り組みました。「会員規模の確保」において、新規会員の確保や社会参加に意欲を持つ高齢者ニーズを捉え、就業場所の機能に加え、高齢者の居場所としての役割を検討いたしました。「就業開拓体制の整備」では、会員それぞれが持つ意思や能力、個々の事情を踏まえ、柔軟かつ多様な働き方の実現に向け、“働き方改革”に取り組みました。「参加しやすい環境づくり」では、コロナ禍を経て、ようやくコミュニケーションの場が以前の状況に戻りつつあり、地区地域班活動への積極的な参加が見られるようになりました。「危機管理体制の充実」では、昨年度に引き続き予測困難な自然災害や感染症などによる事業の休止等の緊急事態からの復旧に向け、事業継続計画（BCP）の策定に向けて取り組みました。同様に健康診断受診状況等の調査、事故未然防止に向けKY（危険予知）活動の浸透に向け、全国シルバー人材センター協会発行の「安全就業ハンドブック」を配布しました。「適正就業の確立」では、公平性確保及び平準化に向けたローテーション就業、就業時間等の調整による働き方の再構築、3つの委員会（事業運営委員会、就業適正化委員会、危機管理安全委員会）による就業現場の巡回点検、就業グループリーダー会議における働きやすい就業現場づくりに関する講習を行いました。「組織運営体制の整備」では、事務局機能の充実に図り、計画的

に人材育成方針の策定や外部研修の活用を進めました。事務作業の効率化による窓口サービスの向上に取り組みました。また、財政状況を確認し、会費の妥当性を検証など、組織運営体制整備に取り組みました。

### (3) 地域貢献活動

令和6年度、地域貢献活動については、更なる参加率の向上が求められる状況にあるものの、区内道路清掃活動及び主要公園清掃活動自体はコロナ以前の状況に戻りました。福祉施設訪問ボランティアについては内容等も含め、未だに慎重な状況にありますが、再開に向け検討をスタートさせました。併せて区内各地域でのイベント等への参加を進めました。会員地域貢献活動への実績評価については、昨年度に続き検討いたしました。また、安全な街づくりに向け、地域の高齢者・子ども・障がい者などを対象に見守りを行い、目黒区の見守りネットワークに協力団体として協力いたしました。

## II 会員

令和6年度の入会会員数は129人（男性56人、女性73人）、退会者は154人（男性83人、女性71人）、令和6年度末会員数は1,144人（男性647人、女性497人）となり、前年度同時期の会員数（1,169人）と比べて25名（2.1%）の減となりました。

今年度の就業実人員（1年間に一度でも就業したことのある会員）は、請負契約で997人（男性563人、女性434人）、令和6年度末会員数の87.2%で対前年度比1.0ポイント増となりました。

令和6年度、登録会員の平均年齢は、全体が77.1歳、男性78.0歳、女性76.0歳で前年度と比べ、男性0.4歳上昇、女性は変わりなく、全体では0.2歳上昇しました。75歳超の会員が65.0%で2.1ポイント上昇し、センターの高齢化は着実に進んでいます。最高齢会員は男性会員が96歳、女性会員が92歳でした。

## III 事業実績

令和6年度、請負契約金額は547,517,214円となり、前年度実績566,654,269円と比べ19,137,055円減となりました。事業別に見ると目黒区等からの公共受託事業では、266,217,607円（前年度243,549,926円）の22,667,681円増、民間受託事業においては281,299,607円（前年度323,104,343円）で41,804,736円減との結果でした。

公共受託事業では、目黒区からの受託事業において新規受注は無かったものの、選挙関連作業及び街頭消火器点検作業により前年度比9.3%増となりました。

民間受託事業実績では、前年度比で民間企業等からの受託件数256件減、契約金額45,969,173円減、個人・家庭では、受託件数174件減、契約金額2,316,326円増となりました。独自事業は12,793,381円となり、前年度比1,848,111円（16.9%）増でした。

独自事業における教室事業では、受講者等、就業会員へのコロナ等の感染リスクに配慮し

ましたが、定員数についてはコロナ前に戻して事業展開いたしました。コロナ禍から本格的に脱却しつつあり、実績は増となったものの、運営においては、会員の高齢化や社会状況の変化への対応を意識する必要が生じました。

職群別実績を内訳で見ると、一般作業群(除草作業など)は168,137,244円(全体の30.7%)、管理群(駐輪場管理など)が122,400,888円(同22.4%)、技能群(植木の手入れなど)78,710,818円(同14.4%)、事務整理群(管理事務など)が93,400,904円(同17.1%)、サービス群(家事援助・育児支援など)が50,775,647円(同9.3%)、折衝外交群(配布作業など)が26,759,507円(同4.9%)でした。

令和6年度事業実績の公共受託事業と民間受託事業との比率は、公共48.6%、民間51.4%で、前年度との比較では公共が5.6ポイント増、民間が5.6ポイント減となりました。

労働者派遣事業の契約金額は10,573,362円で、前年度比493,985円(4.5%)の減となりました。また、請負事業と労働者派遣事業を合わせた実績は、就業延人員120,810人日(前年度比11,859人日の減)で、契約金額は558,090,576円(前年度比19,631,040円減)となりました。

## IV 事業計画の実施状況

### (1) 会員規模の確保(定款第4条第1号及び第5号事業)

- ① 会員増員強化月間を設定して会員増員策に取り組みました。
- ② 女性会員の拡大に向けた入会促進策を推進いたしました。
- ③ 目黒区総合庁舎におけるパネル展の開催や、めぐろ区報、公営掲示板、町会掲示板、その他各種広告媒体等を活用してセンター事業のPRに取り組みました。
- ④ 地域イベント等へ参加する機会を利用してセンター事業のPRを行いました。
- ⑤ 入会説明会の参加者を対象とした入会相談会を実施しました。
- ⑥ センターのイメージアップ戦略の策定と広報活動の充実に取り組みました。

### (2) 組織運営の活性化(定款第4条第4号及び第5号事業)

- ① 地域班長会議を年2回(4月・10月)開催し、地域班活動の活性化を推進しました。
- ② 入会1年目会員を対象とした研修会を開催しました。
- ③ センター事業に関する様々な情報をホームページや機関紙を活用して発信しました。
- ④ 地域班活動の活性化に向けた支援策を推進しました。
- ⑤ センターの理念や運営の考え方に関する継続的な普及啓発策を推進しました。
- ⑥ 会員の困りごとなどの相談を受ける仕組みづくりに取り組みました。
- ⑦ 会員研修の充実に取り組みました。

- ⑧ 会員向け広報の充実に取り組みました。
- ⑨ 会員意識調査アンケートを実施いたしました。

**(3) 就業機会の拡大（定款第4条第1号及び第4号事業）**

- ① ハローワーク等の各種団体との交流を図り、新規就業開拓活動に取り組みました。
- ② 新規開拓チームを編成して新たな就業機会の開拓に取り組みました。
- ③ 独自事業を評価し、運営状況の改善に取り組みました。
- ④ 会員スキル情報を活用した就業開拓を推進しました。
- ⑤ 顧客ニーズの把握とその活用を踏まえた顧客管理体制の整備に取り組みました。
- ⑥ 顧客向け広報の充実に取り組みました。
- ⑦ 派遣会員の拡大と、会員ニーズを踏まえた派遣先の開拓に取り組みました。
- ⑧ 会員自身による就業開拓の仕組みづくりに取り組みました。
- ⑨ 地域ニーズに対応した就業の仕組みづくりについて調査研究を進めました。

**(4) 就業活動の支援（定款第4条第1号、第2号、第5号事業）**

- ① 就業グループリーダー会議を年2回開催しました。
- ② 就業グループの運営に必要な主体的な活動を支援しました。
- ③ 就業グループの見直しや、就業期間制限職種の変更について継続的に取り組みました。
- ④ 就業現場の巡回指導を実施しました。
- ⑤ 個人情報 の 適 正 な 管 理 に つ い て 継 続 的 に 取 り 組 み ま し た 。
- ⑥ 単独就業現場のサポート体制の整備に取り組みました。
- ⑦ 就業能力向上を支援する就業研修を実施しました。
- ⑧ 体験就業制度の拡充に取り組みました。
- ⑨ 女性会員を対象とした職域拡大のための研修を実施しました。

**(5) 地域貢献活動の推進（定款第4条第3号事業）**

- ① 地域貢献活動の充実に向けた支援策を推進しました。
- ② 区内道路清掃活動や区内主要公園清掃活動等を計画的に実施しました。
- ③ 地域のイベントに参加する地域班や就業グループの主体的な活動を支援しました。
- ④ センターの機関紙等を活用し、地域貢献活動の基本的な参加方法や参加状況を解り易く周知しました。
- ⑤ 目黒区見守りネットワーク（愛称“見守りめぐねっと”）の協力団体として、その取り組みを周知しました。

- ⑥ 地域活動団体との連携強化に取り組みました。
- ⑦ 会員主体の自主的取り組みの拡充を図りました。
- ⑧ 会員交流活動の支援に取り組みました。
- ⑨ 地域貢献活動への会員の参加実績の評価の在り方を検討しました。

**(6) 危機管理と安全就業の推進（定款第4条第2号及び第5号事案）**

- ① 安全支援員会議を年2回開催しました。
- ② 就業グループ、地域班における危険予知（KY）活動を推進しました。
- ③ 就業グループ、地域班における安全支援員の活動を支援しました。
- ④ 公益財団法人東京しごと財団など関係機関が開催する研修・講習会に参加しました。
- ⑤ 就業現場における危機を想定した緊急時対応模擬訓練を実施しました。
- ⑥ 就業現場の巡回指導を実施しました。
- ⑦ 公益財団法人東京しごと財団の安全就業パトロール指導員と協力した安全就業パトロール（就業現場巡回）を実施しました。
- ⑧ 自転車交通安全講習や、健康管理に関する各種の研修・講習会を開催しました。
- ⑨ 熱中症予防のための対策グッズの活用を推奨しました。
- ⑩ 安全就業ハンドブックの活用を推進しました。
- ⑪ 就業現場への救急箱の設置、及び内容品の補充を必要に応じて実施しました。
- ⑫ 就業グループにおける「危機管理マニュアル」の普及啓発に取り組みました。
- ⑬ 会員の健康診断受診を促進するとともに、受診状況調査の徹底に取り組みました。
- ⑭ 事業継続計画策定について調査検討しました。

**(7) 適正就業の推進（定款第4条第1号及び第5号事業）**

- ① 適正就業に関する意識の普及啓発に取り組みました。
- ② 適正就業の推進を目的とした就業現場確認を計画的に実施しました。
- ③ 会員及び発注者に対する“適正就業ガイドライン”の普及啓発に努めるとともに、受注時審査の充実を図るなど、適正就業の確保に取り組みました。
- ④ 就業期間制限職種の対象職種や期間設定等についての見直しを計画的に実施しました。
- ⑤ ワークシェアリング（仕事の分け合い）等を通じて多様な就業形態を創出することを目的とする“働き方再構築”の取り組みを引続き推進しました。
- ⑥ 就業期間制限職種について、適正就業の推進と就業機会の拡充を観点とした就業候補者の募集方法や選考方法について検討しました。

⑦ 就業規約の遵守を徹底し、不適正な行為を行う会員に対しては規定に基づく公正な措置を講じました。

⑧ 就業グループが定める内規に基づき、グループ活動の適正化に取り組みました。

(8) 組織運営体制の整備（定款第4条第4号及び第5号事業）

① 事務局職員の人材育成方針を策定しました。

② 外部研修の体系とその活用方策を整理しました。

③ 事務局の窓口サービスの向上方策について検討しました。

④ 会費の妥当性について検討しました。

## V 諸会議の開催概況

(1) 定時総会

回数	開催日	主な内容
1	令和6年 6月4日	1 会場 目黒区民センターホール 2 会員出席状況 会員数 1,158人 出席者数 156人 委任状 599人 計 755人 3 議題 ＜報告事項＞ 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業報告の件 ＜決議事項＞ 第1号議案 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの 計算書類等の承認の件 ＜その他＞ 令和6年度事業計画 令和6年度収支予算

## (2) 理事会

回数	開催日	主な内容
1	令和6年 4月24日	1 会員の入会について 2 令和5年度収支補正予算について 3 令和5年度事業報告について 4 令和5年度決算報告について 5 令和6年度会員表彰について 6 会長、副会長及び常務理事の令和5年度下期職務執行状況報告 7 その他
2	令和6年 5月22日	1 剰余金の使途について 2 目黒区長との懇談会について 3 その他
3	令和6年 6月4日	1 会員の入会について 2 その他
4	令和6年 6月26日	1 会員の入会について 2 目黒区長との懇談会について 3 その他
5	令和6年 7月24日	1 会員の入会について 2 その他
6	令和6年 8月28日	1 会員の入会について 2 就業適正化実施要綱の一部改正について 3 全会員に対する会員向けクラウドサービスのログインID等の付与について 4 その他
7	令和6年 9月25日	1 会員の入会について 2 その他
8	令和6年 10月23日	1 会員の入会について 2 会長、副会長及び常務理事の令和6年度上期職務執行状況報告について 3 第6次中期計画（素案）の決定について 4 その他
9	令和6年 11月27日	1 会員の入会について 2 会費規程及び職員の採用に関する規程の一部改正について 3 職員の給与に関する規定の一部改正について 4 その他
10	令和6年 12月25日	1 会員の入会について 2 令和7年度事業収益見込みについて 3 令和7年度理事・監事候補者の選任方法等について 4 地域貢献活動助成金支給基準の一部改正について 5 その他

11	令和7年 1月22日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 会員の入会について</li> <li>2 令和7年度事業計画について</li> <li>3 令和7年度収支予算について</li> <li>4 就業グループ運営要綱の一部改正について</li> <li>5 役員候補者の推薦について</li> <li>6 その他</li> </ol>
12	令和7年 2月26日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 会員の入会について</li> <li>2 令和7年度事業計画について</li> <li>3 令和7年度収支予算について</li> <li>4 令和7年度資金調達及び設備投資の見込みについて</li> <li>5 令和7年度役員賠償責任保険について</li> <li>6 表彰規程等の一部改正について</li> <li>7 会費規程等の一部改正について</li> <li>8 第6次中期計画の策定について</li> <li>9 その他</li> </ol>
13	令和7年 3月26日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 会員の入会について</li> <li>2 第15回定時社員総会の招集について</li> <li>3 令和6年度事業報告について</li> <li>4 常務理事兼事務局長の辞任について</li> <li>5 役員候補者の選出について</li> <li>6 令和7年度表彰について</li> <li>7 理事の就業について</li> <li>8 定款の一部変更について</li> <li>9 役員の報酬等に関する規程の一部変更について</li> <li>10 職員就業規則等の一部改正について</li> <li>11 救急箱の配置と維持管理に関する基準の一部改正について</li> <li>12 就業グループ運営要綱の一部改正について</li> <li>13 植木班就業規則の一部改正について</li> <li>14 その他</li> </ol>

(3) 運営委員会 (12回)

(4) 委員会・部会

- ア 総務委員会 (7回)
- イ 事業運営委員会 (11回)
- ウ 地域貢献推進委員会 (6回)
- エ 危機管理安全委員会 (7回)
- オ 就業適正化委員会 (11回)
- カ 広報部会 (4回)
- キ 地区担当部会 (4回)
- ク 女性会員担当部会 (4回)

(5) その他の会議

ア 地域班長会議（2回）

イ 就業グループリーダー会議（2回）

ウ 安全支援員会議（2回）

## VI 令和6年度地域貢献活動実施事業報告

令和6年度の地域貢献活動について

福祉施設訪問活動など一部の慎重な判断を要する活動を除き、コロナ禍を経て道路清掃活動及び主要公園の清掃活動、目黒川クリーンアップ大作戦や東京マラソン祭りでのボランティア参加など、地域貢献活動は新型コロナウイルス感染以前の状況に戻りました。当センターが独自で実施する月例の地域貢献活動（区内道路清掃活動、区内主要公園清掃活動）の参加者は725人、延3,516人日となりました。

## VII 附属明細書

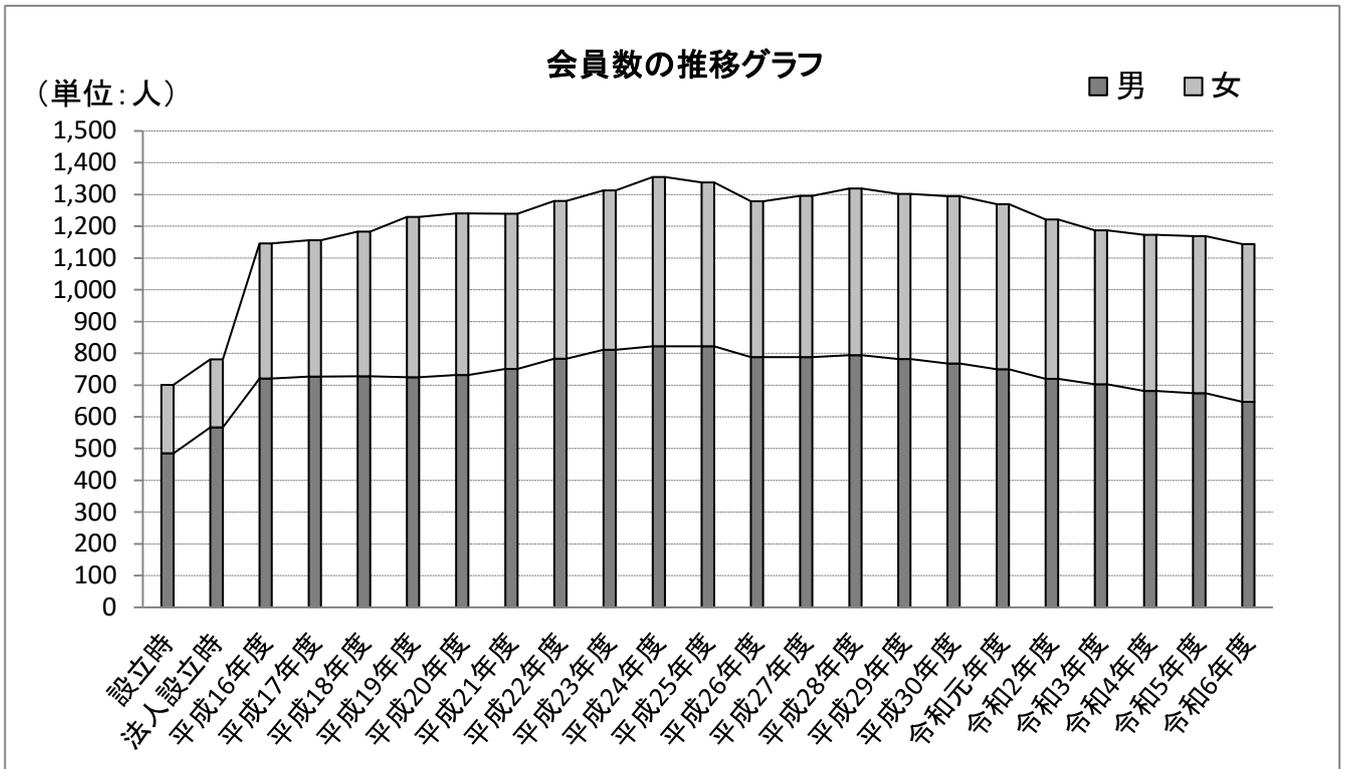
令和6年度事業報告に、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の附属明細書」として記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

# 資料1 会員現況

## (1) 会員数の推移

(単位:人)

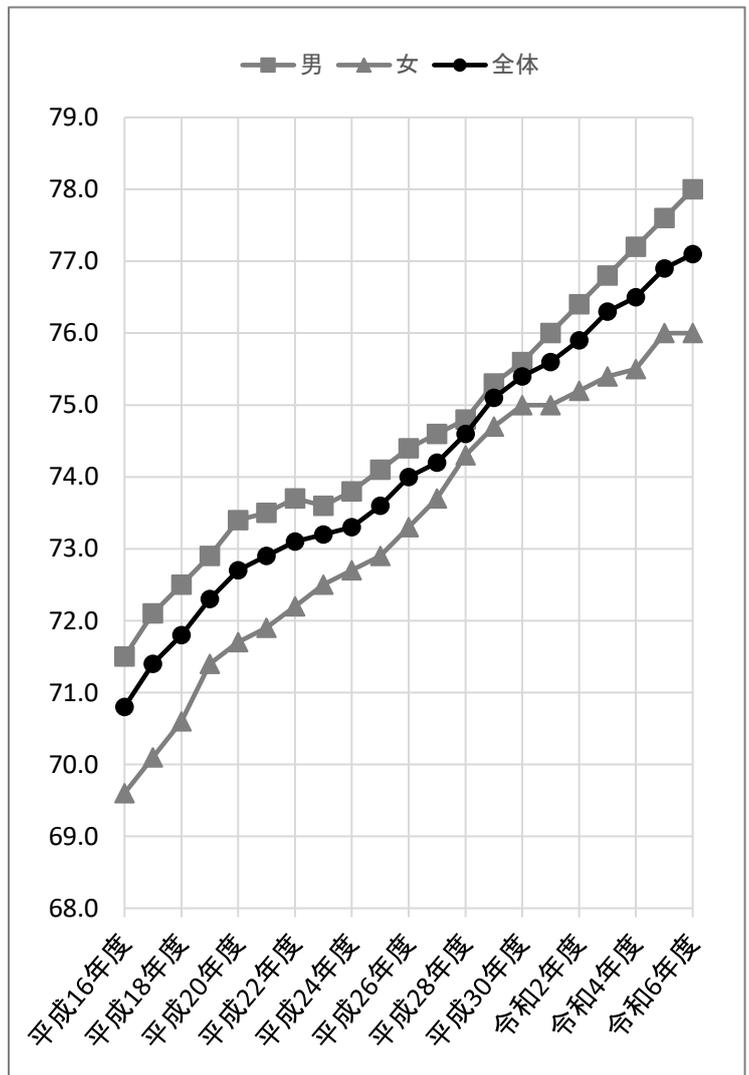
期間	入会			退会			差引計			年度末会員数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
設立時 (昭和53年1月27日)	485	216	701	—	—	—	485	216	701	485	216	701
法人設立時 (昭和55年12月1日)	272	101	373	190	103	293	82	-2	80	567	214	781
自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	79	72	151	199	135	334	-120	-63	-183	721	425	1,146
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	65	46	111	59	42	101	6	4	10	727	429	1,156
自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	68	67	135	67	41	108	1	26	27	728	455	1,183
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	73	103	176	76	54	130	-3	49	46	725	504	1,229
自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	70	61	131	63	57	120	7	4	11	732	508	1,240
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	90	55	145	71	75	146	19	-20	-1	751	488	1,239
自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	96	67	163	64	58	122	32	9	41	783	497	1,280
自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	116	67	183	88	62	150	28	5	33	811	502	1,313
自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	106	84	190	95	53	148	11	31	42	822	533	1,355
自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	98	71	169	98	88	186	0	-17	-17	822	516	1,338
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	85	56	141	119	81	200	-34	-25	-59	788	491	1,279
自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	93	69	162	93	52	145	0	17	17	788	508	1,296
自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	93	72	165	87	55	142	6	17	23	794	525	1,319
自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	62	66	128	74	71	145	-12	-5	-17	782	520	1,302
自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	67	64	131	81	57	138	-14	7	-7	768	527	1,295
自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日	65	62	127	83	69	152	-18	-7	-25	750	520	1,270
自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	47	50	97	77	69	146	-30	-19	-49	720	501	1,221
自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	58	54	112	75	71	146	-17	-17	-34	703	484	1,187
自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	52	71	123	74	63	137	-22	8	-14	681	492	1,173
自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日	66	66	132	73	63	136	-7	3	-4	674	495	1,169
自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	56	73	129	83	71	154	-27	2	-25	647	497	1,144



## (2) 平均年齢の推移

(単位:歳)

事業年度	男	女	全体
平成16年度	71.5	69.6	70.8
平成17年度	72.1	70.1	71.4
平成18年度	72.5	70.6	71.8
平成19年度	72.9	71.4	72.3
平成20年度	73.4	71.7	72.7
平成21年度	73.5	71.9	72.9
平成22年度	73.7	72.2	73.1
平成23年度	73.6	72.5	73.2
平成24年度	73.8	72.7	73.3
平成25年度	74.1	72.9	73.6
平成26年度	74.4	73.3	74.0
平成27年度	74.6	73.7	74.2
平成28年度	74.8	74.3	74.6
平成29年度	75.3	74.7	75.1
平成30年度	75.6	75.0	75.4
令和元年度	76.0	75.0	75.6
令和2年度	76.4	75.2	75.9
令和3年度	76.8	75.4	76.3
令和4年度	77.2	75.5	76.5
令和5年度	77.6	76.0	76.9
令和6年度	78.0	76.0	77.1

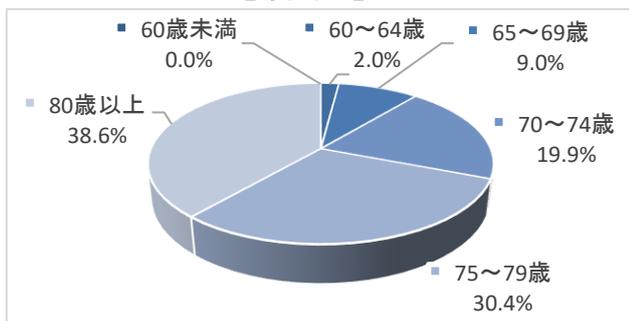


(3) 地区別・年齢別会員数

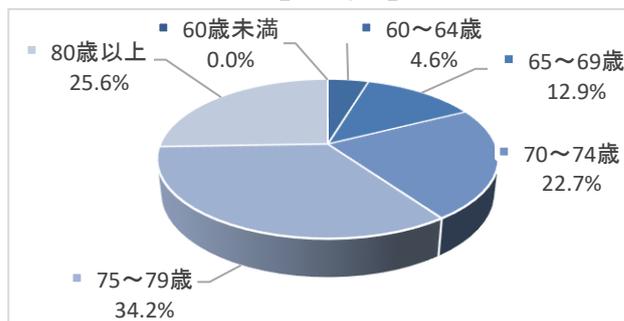
令和7年3月31日現在(単位:人)

年齢層	地区	北部	東部	中央	南部	西部	合計
		男	0	0	0	0	0
60歳未満	女	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
	男	1	3	5	2	2	13
60～64歳	女	3	4	8	5	3	23
	計	4	7	13	7	5	36
	男	9	9	13	11	16	58
65～69歳	女	13	13	13	7	18	64
	計	22	22	26	18	34	122
	男	18	21	31	31	28	129
70～74歳	女	17	32	15	17	32	113
	計	35	53	46	48	60	242
	男	37	35	51	45	29	197
75～79歳	女	13	30	47	37	43	170
	計	50	65	98	82	72	367
	男	29	40	69	67	45	250
80歳以上	女	19	27	32	23	26	127
	計	48	67	101	90	71	377
	男	94	108	169	156	120	647
合計	女	65	106	115	89	122	497
	計	159	214	284	245	242	1,144

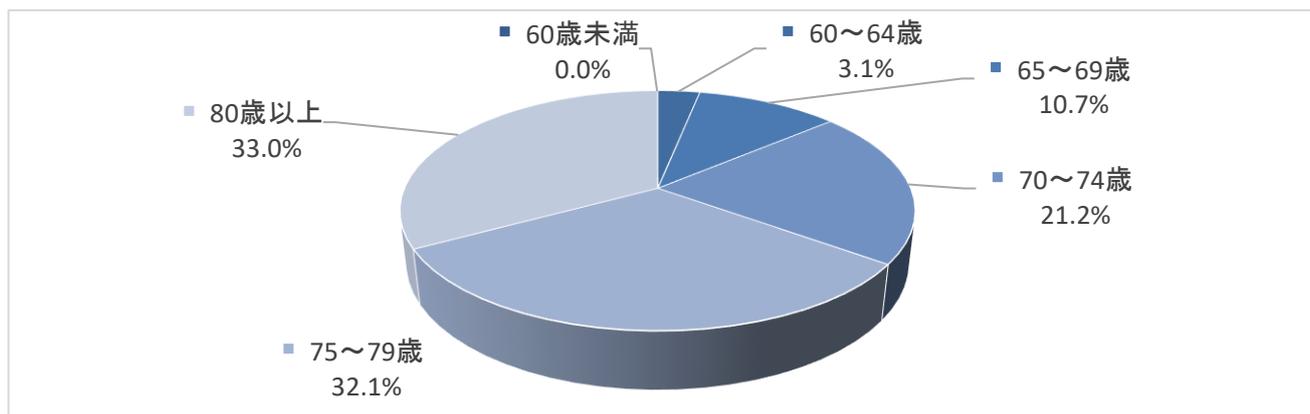
【男性】



【女性】



【全体】



## (4) 会員登録・就業状況

(単位:人、歳)

区分	年齢層	60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計	平均年齢	最高年齢
令和7年3月31日現在の登録会員数	男	0	13	58	129	197	250	647	78.0	96
	女	0	23	64	113	170	127	497	76.0	92
	計	0	36	122	242	367	377	1,144	77.1	96
令和6年度中の就業実会員数	男	0	6	42	107	177	231	563	78.2	96
	女	0	12	49	96	162	115	434	76.2	92
	計	0	18	91	203	339	346	997	77.3	96

## (5) 会員の希望する職種と就業会員数(第一希望)

令和7年3月31日現在

職群	職種	区分※	会員数(単位:人)			構成比	希望充足率(B÷A)
			男	女	計		
1 技術群	各種教師講師、各種講座等の指導、翻訳、通訳、一般経理事務	A	58	56	114	10.0%	15.8%
		B	5	13	18	3.7%	
2 技能群	大工、塗装、左官、板金、表具・表装、植木、縫製	A	91	46	137	12.0%	48.9%
		B	42	25	67	13.8%	
3 事務整理群	一般事務、調査事務、宛名書き、毛筆筆耕	A	47	68	115	10.1%	39.1%
		B	14	31	45	9.3%	
4 管理群	建物管理、駐輪場管理、施設管理、美術館 展覧会見守り・案内	A	263	105	368	32.2%	27.7%
		B	84	18	102	21.0%	
5 折衝外交群	販売、集金、配達、その他外務関係	A	7	7	14	1.2%	78.6%
		B	4	7	11	2.3%	
6 一般作業群	清掃作業、除草、調理、包装・梱包、内職、雑役	A	136	91	227	19.8%	62.6%
		B	84	58	142	29.3%	
7 サービス群	福祉・家事援助・育児支援サービス、安全指導、着付け、観光案内	A	34	123	157	13.7%	63.7%
		B	10	90	100	20.6%	
8 その他		A	11	1	12	1.0%	0.0%
		B	0	0	0	0.0%	
合計		A	647	497	1,144	100.0%	42.4%
		B	243	242	485	100.0%	

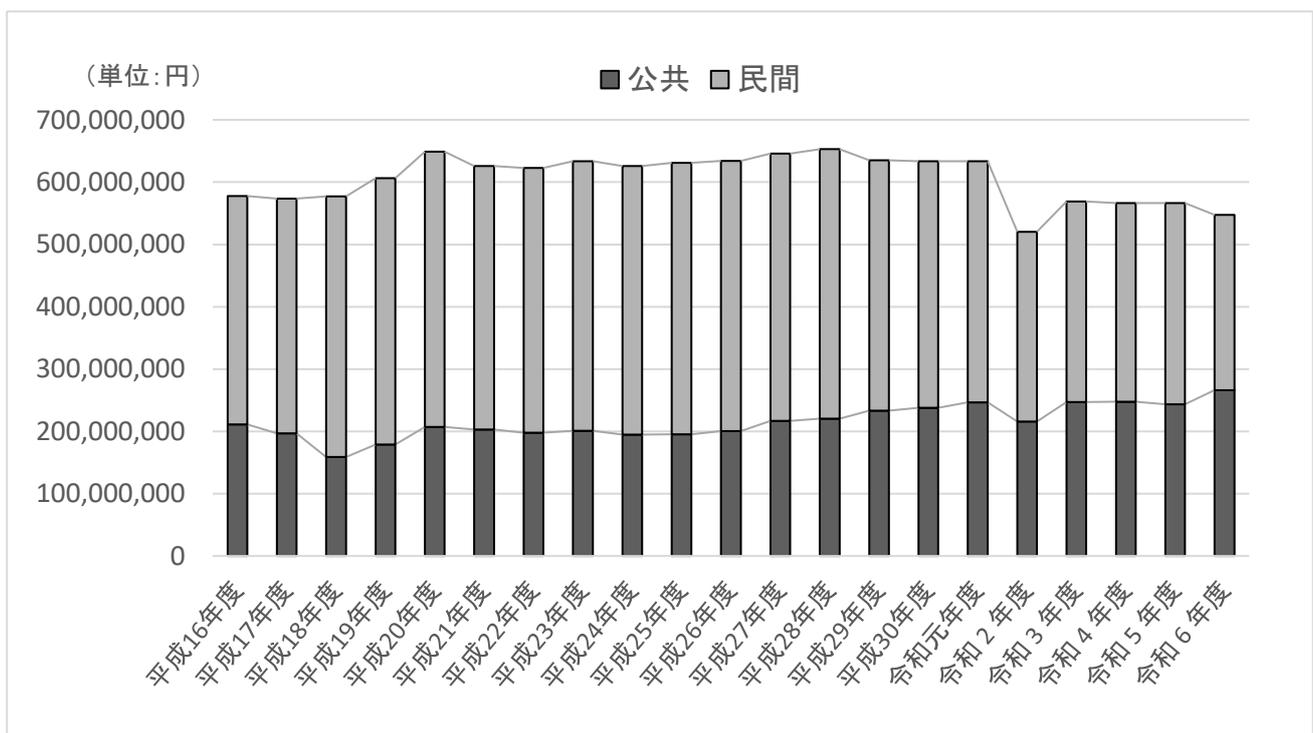
※ 各項目の上段Aは登録会員数、下段Bは就業実会員数(第一希望)。

## 資料2 事業実績

(1) 公民別契約金額（平成16年度～令和6年度）

（単位：円）

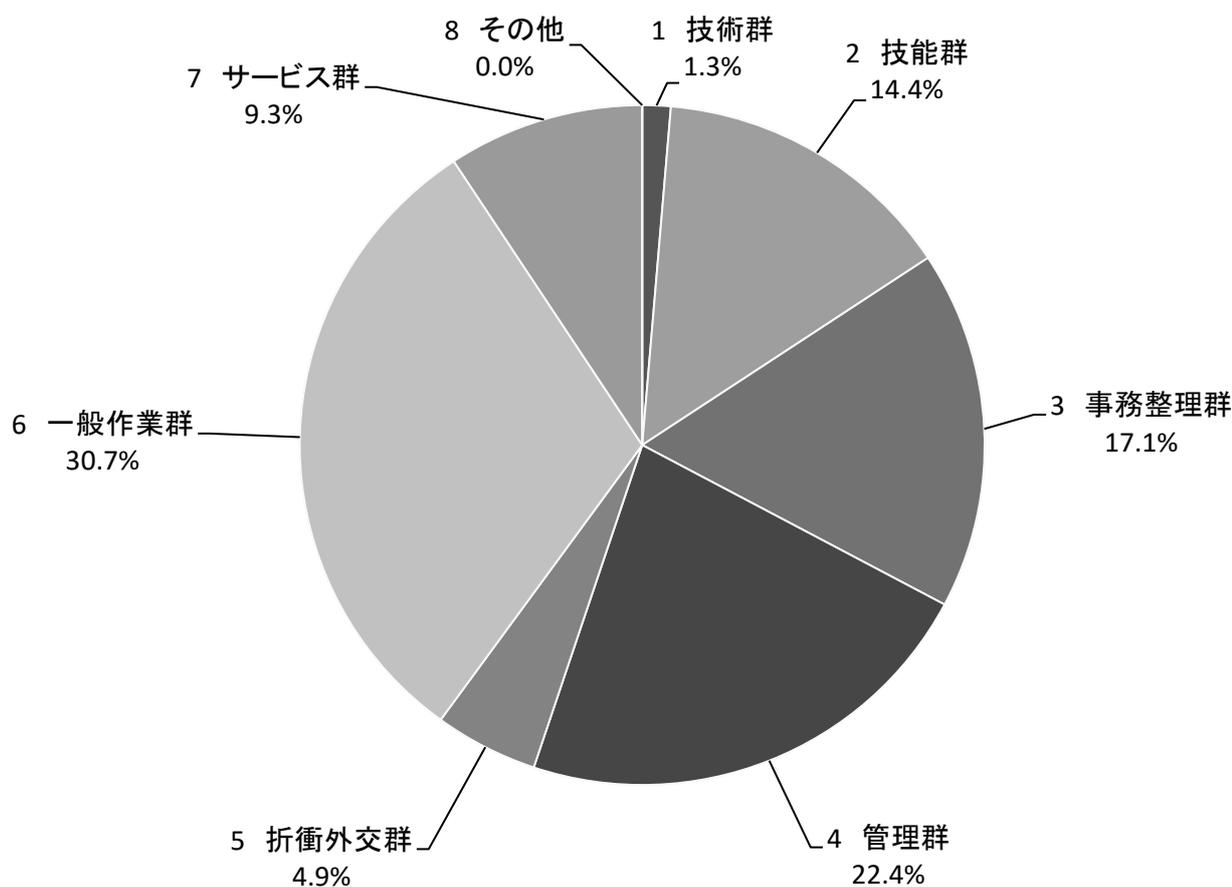
年度	公共		民間		公民比		合計	
	契約金額	伸び率	契約金額	伸び率			契約金額	伸び率
平成16年度	211,443,003	-6.4%	366,435,397	-3.1%	36.6%	63.4%	577,878,400	-4.3%
平成17年度	196,879,189	-6.9%	376,809,099	2.8%	34.3%	65.7%	573,688,288	-0.7%
平成18年度	158,825,725	-19.3%	418,473,567	11.1%	27.5%	72.5%	577,299,292	0.6%
平成19年度	178,717,190	12.5%	427,676,158	2.2%	29.5%	70.5%	606,393,348	5.0%
平成20年度	207,132,703	15.9%	441,599,753	3.3%	31.9%	68.1%	648,732,456	7.0%
平成21年度	202,775,138	-2.1%	423,051,403	-4.2%	32.4%	67.6%	625,826,541	-3.5%
平成22年度	197,815,591	-2.4%	425,199,141	0.5%	31.8%	68.2%	623,014,732	-0.4%
平成23年度	200,907,846	1.6%	432,515,229	1.7%	31.7%	68.3%	633,423,075	1.7%
平成24年度	194,806,029	-3.0%	431,090,112	-0.3%	31.1%	68.9%	625,896,141	-1.2%
平成25年度	195,085,205	0.1%	436,120,729	1.2%	30.9%	69.1%	631,205,934	0.8%
平成26年度	200,324,335	2.7%	433,881,696	-0.5%	31.6%	68.4%	634,206,031	0.5%
平成27年度	216,586,295	8.1%	429,511,684	-1.0%	33.5%	66.5%	646,097,979	1.9%
平成28年度	220,158,586	1.6%	432,680,816	0.7%	33.7%	66.3%	652,839,402	1.0%
平成29年度	233,030,523	5.8%	402,095,267	-7.1%	36.7%	63.3%	635,125,790	-2.7%
平成30年度	238,089,397	2.2%	395,669,676	-1.6%	37.6%	62.4%	633,759,073	-0.2%
令和元年度	246,353,911	3.5%	387,406,232	-2.1%	38.9%	61.1%	633,760,143	0.0%
令和2年度	215,816,022	-12.4%	304,565,967	-21.4%	41.5%	58.5%	520,381,989	-17.9%
令和3年度	246,901,022	14.4%	322,114,446	5.8%	43.4%	56.6%	569,015,468	9.3%
令和4年度	247,787,513	0.4%	318,555,267	-1.1%	43.8%	56.2%	566,342,780	-0.5%
令和5年度	243,549,926	-1.7%	323,104,343	1.4%	43.0%	57.0%	566,654,269	0.1%
令和6年度	266,217,607	9.3%	281,299,607	-12.9%	48.6%	51.4%	547,517,214	-3.4%



(2) 令和6年度職群別事業実績

職群	項目	受注件数 (件)	延日人員 (人)	契約金額(円)			
				配分金	材料費	事務費	合計
1	技術群	12	1,401	5,183,366	890,208	1,256,616	7,330,190
2	技能群	2,222	8,674	58,498,348	9,313,506	10,898,964	78,710,818
3	事務整理群	166	11,930	74,098,317	108,829	19,193,758	93,400,904
4	管理群	34	18,586	104,134,194	845,076	17,421,618	122,400,888
5	折衝外交群	26	8,791	21,148,981	687,617	4,922,909	26,759,507
6	一般作業群	1,185	51,308	141,586,865	5,331,268	21,219,111	168,137,244
7	サービス群	1,250	18,658	44,344,130	278,056	6,153,461	50,775,647
8	その他	1	2	1,500	0	516	2,016
合計		4,896	119,350	448,995,701	17,454,560	81,066,953	547,517,214

職群別契約金額の割合グラフ



(3) 令和6年度月別事業収入調べ（令和6年4月～令和7年3月）

区分 月	事業収入(円)												就業人員(人)		
	公共事業				民間事業				合計				実人員	延実人員	延日人員
	配分金	材料費	事務費	計	配分金	材料費	事務費	計	配分金	材料費	事務費	計			
4月	21,304,343	343,042	4,623,326	26,270,711	18,106,644	1,045,332	1,877,021	21,028,997	39,410,987	1,388,374	6,500,347	47,299,708	861	2,296	10,883
5月	18,816,316	466,198	4,634,917	23,917,431	20,932,152	1,041,757	2,426,947	24,400,856	39,748,468	1,507,955	7,061,864	48,318,287	875	2,551	11,238
6月	16,340,849	335,433	4,073,818	20,750,100	21,156,080	1,368,972	3,282,967	25,808,019	37,496,929	1,704,405	7,356,785	46,558,119	783	2,297	9,630
7月	20,524,450	480,563	5,002,646	26,007,659	22,399,177	1,407,411	2,465,439	26,272,027	42,923,627	1,887,974	7,468,085	52,279,686	871	2,645	11,507
8月	15,510,162	343,360	3,660,528	19,514,050	17,168,619	800,956	1,752,485	19,722,060	32,678,781	1,144,316	5,413,013	39,236,110	764	1,819	8,909
9月	16,206,316	346,408	3,851,947	20,404,671	19,276,277	1,215,841	2,392,203	22,884,321	35,482,593	1,562,249	6,244,150	43,288,992	789	2,205	9,371
10月	17,340,344	246,451	3,848,740	21,435,535	22,838,103	1,381,144	2,796,306	27,015,553	40,178,447	1,627,595	6,645,046	48,451,088	792	2,439	10,366
11月	16,783,403	236,012	3,700,318	20,719,733	22,683,091	1,253,088	2,985,414	26,921,593	39,466,494	1,489,100	6,685,732	47,641,326	798	2,426	9,982
12月	16,035,811	466,377	3,380,728	19,882,916	20,187,350	945,218	2,633,069	23,765,637	36,223,161	1,411,595	6,013,797	43,648,553	774	2,187	9,475
1月	17,979,747	518,157	4,437,286	22,935,190	17,256,493	833,167	2,141,898	20,231,558	35,236,240	1,351,324	6,579,184	43,166,748	779	1,920	9,100
2月	15,656,849	184,286	4,606,357	20,447,492	16,314,365	769,283	2,087,740	19,171,388	31,971,214	953,569	6,694,097	39,618,880	779	1,886	8,639
3月	18,033,101	484,450	5,414,568	23,932,119	20,145,659	941,654	2,990,285	24,077,598	38,178,760	1,426,104	8,404,853	48,009,717	855	2,393	10,250
計	210,531,691	4,450,737	51,235,179	266,217,607	238,464,010	13,003,823	29,831,774	281,299,607	448,995,701	17,454,560	81,066,953	547,517,214	平均 810	27,064	119,350
令和5年度	194,817,503	3,761,714	44,970,709	243,549,926	279,844,464	10,221,250	33,038,629	323,104,343	474,661,967	13,982,964	78,009,338	566,654,269	平均 822	27,654	131,114
令和4年度	206,517,984	4,599,360	36,670,169	247,787,513	279,517,864	12,683,370	26,354,033	318,555,267	486,035,848	17,282,730	63,024,202	566,342,780	平均 842	28,255	138,914
令和3年度	204,059,963	3,635,090	39,205,969	246,901,022	280,610,342	13,083,306	28,420,798	322,114,446	484,670,305	16,718,396	67,626,767	569,015,468	平均 852	28,911	140,113
令和2年度	172,936,082	3,504,148	39,375,792	215,816,022	266,178,256	14,454,549	23,933,162	304,565,967	439,114,338	17,958,697	63,308,954	520,381,989	平均 825	26,409	132,110
令和元年度	206,465,408	4,149,799	35,738,704	246,353,911	338,971,348	16,973,919	31,460,965	387,406,232	545,436,756	21,123,718	67,199,669	633,760,143	平均 952	33,546	172,759
平成30年度	199,139,209	4,256,340	34,693,848	238,089,397	344,025,659	18,270,589	33,373,428	395,669,676	543,164,868	22,526,929	68,067,276	633,759,073	平均 953	32,620	167,681
平成29年度	195,893,973	3,890,960	33,245,590	233,030,523	355,029,642	15,445,717	31,619,908	402,095,267	550,923,615	19,336,677	64,865,498	635,125,790	平均 984	33,002	170,959
平成28年度	186,588,478	3,293,762	30,276,346	220,158,586	378,502,248	19,978,720	34,199,848	432,680,816	565,090,726	23,272,482	64,476,194	652,839,402	平均 1,007	33,689	172,568
平成27年度	181,920,839	3,473,365	31,192,091	216,586,295	376,878,443	17,023,212	35,610,029	429,511,684	558,799,282	20,496,577	66,802,120	646,097,979	平均 983	32,889	171,843
平成26年度	168,071,843	3,151,083	29,101,409	200,324,335	376,668,803	18,303,137	38,909,756	433,881,696	544,740,646	21,454,220	68,011,165	634,206,031	平均 967	31,950	161,433

(4) 令和6年度事業実績（請負事業と派遣事業の合算）

区分	契約金額（円）								就業人員				
	請負				派遣				合計	実人員 （人）	延日人員（人日）		
	配分金	材料費等	事務費	請負合計	賃金	手数料等	派遣合計	請負			派遣	合計	
平成29年度	550,923,615	19,336,677	64,865,498	635,125,790	3,963,091	1,349,650	5,312,741	640,438,531	1,165	170,959	758	171,717	
平成30年度	543,164,868	22,526,929	68,067,276	633,759,073	8,591,266	2,877,824	11,469,090	645,228,163	1,163	167,681	1,712	169,393	
令和元年度	545,436,756	21,123,718	67,199,669	633,760,143	10,796,846	3,229,453	14,026,299	647,786,442	1,160	172,759	2,083	174,842	
令和2年度	439,114,338	17,958,697	63,308,954	520,381,989	8,687,640	2,407,987	11,095,627	531,477,616	1,063	132,110	1,803	133,913	
令和3年度	484,670,305	16,718,396	67,626,767	569,015,468	8,714,742	2,387,211	11,101,953	580,117,421	1,046	140,113	1,743	141,856	
令和4年度	486,035,848	17,282,730	63,024,202	566,342,780	7,600,534	2,247,195	9,847,729	576,190,509	1,055	138,914	1,573	140,487	
令和5年度	474,661,967	13,982,964	78,009,338	566,654,269	8,428,708	2,638,639	11,067,347	577,721,616	1,013	131,114	1,555	132,669	
令和6年度	448,995,701	17,454,560	81,066,953	547,517,214	8,294,207	2,279,155	10,573,362	558,090,576	1,003	119,350	1,460	120,810	
前年比増減	-25,666,266	3,471,596	3,057,615	-19,137,055	-134,501	-359,484	-493,985	-19,631,040	-10	-11,764	-95	-11,859	

